

## H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 24016 : 減災研究領域 (文部科学省)】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 10 日 14:30 ~ 15:00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第三特別会議室
- 3 聴取者：白石議員、奥村議員、大石審議官、廣木参事官  
外部専門家 7 名 (うち若手 2 名)
- 4 説明者：鈴木 地震・防災研究課長
- 5 施策概要

自然災害による被害を軽減するために、実大三次元震動破壊実験施設 (E-ディフェンス) を活用し、建築物やライフラインなど都市構造物の破壊過程の解明、効果的な地震減災技術の開発、地震被害を高精度に予測する数値シミュレーション技術の開発を推進する。

### 6 質疑応答模様

【外部専門家】17 億の予算は、防災科研の運営費交付金から出すということは、従来の防災科研の予算の身を削って出すということか？

【文科省】E-ディフェンスの予算については従来から防災科研の運営費交付金から支出している。E-ディフェンスは原子力発電所の耐震強度の試験や、国際的な共同研究でも使用されており必要な経費であると考えている。

【白石議員】資料に 14.7 億が上げられているが、これはほとんど施設の運営費と考えて良いか？

【文科省】はい。

【奥村議員】装置を外部の利用者に貸して、どれだけ外部収入がえられるかということがあると思う。現在の外部収入の額はどの程度か？

【文科省】2 億円程度である。例えば、電力会社が原発の耐震性試験に使用している。保守点検項目の見直しなどにより保守経費を下げる努力をしている。また、震動台のスペースを分割して利用提供するなど、施設の活用方法を広げる努力もしている。

【外部専門家】外部の費用だけに頼っていたら、このような研究施設を運営していけないことは誰でもわかっている。それは仕方のないことである。それを、今のような説明をされると、がんばれば何とかかなるという印象を与えて、非常にまずいと思う。

【文科省】誤解を与える説明をして申し訳ない。この施設運営には、14.7 億円くらいの費用がかかり、これは外部収入だけでは到底まかなえない。一回の実験を行うためには、約 1 ヶ月の準備期間が必要であり、点検も入れると年間 8-10 回くらいの実験しかできない。

【外部専門家】次世代型免震技術の開発の数値目標の設定はあるのか？

【文科省】現在の免震技術では、直下型地震に対して加速度を  $1/3$  に低減することができる。一方現在、長周期地震動のような大振幅の地震動への対応が課題となっている。数値としては、振幅を  $1/3$  とすることを一つの目標にしている。

【奥村議員】外国との共同研究などにより、費用を得るなど、研究資金を増やす努力は必要ではないか。

【文科省】これまでも、米国の研究所との間で覚書を結び、相手側の費用で実験を行っている。今後もそのような覚書を延長していく予定である。先進国でなければ、このような技術を使って研究を行うところは少なく、その一つは米国だと思っている。今後も努力を続けていきたい。

以上